

「経済教育」研究 (第4報)

－小・中学校新学習指導要領における「経済教育」の分析と課題－

宮原 悟

A Study of Economic Education (IV) : Some Problems Caused by Analyzing Economic Education in the New Course of Study at Elementary and Junior High School Level.

Satoru MIYAHARA

1、はじめに

2008年3月28日、文部科学省より小学校および中学校新学習指導要領が告示された。2005年、金融庁の金融広報中央委員会はこの年を「金融教育元年」と位置付け、これまで学校教育になじまないとされ後れていた「お金」などに関わる教育が日本でも活発化してきた。このような「経済教育」に関わる趨勢が、今般の学習指導要領の改訂にどう影響を与えたのか、またそれとは逆に、新学習指導要領が今後それにどう影響を与えるかは重要である。なぜなら、財政問題や環境問題など様々な経済問題が深刻化し、それらの問題に対する経済政策に決定的な影響を与える有権者や世論形成者たる国民に、適切な「経済教育」を行うことは焦眉の課題だからである。

本稿では、2005年が「金融教育元年」と位置付けられて以来、近年の「経済教育」の現況をまずは概観する。その際、「経済教育」が盛んな米国や、筆者がこれまで研究対象としてきたオーストラリアのそれにも言及する。次に、小学校および中学校新学習指導要領における「経済教育」関連部分について、現行学習指導要領と比較しつつその特徴や方向性を探る。なお、「経済教育」関連部分として取り扱う対象は、小学校社会科および中学校社会科「公民的分野」に限定する。ただ、必要に応じて家庭科や道徳などにも言及する。また、それらを踏まえて、「経済教育」の今後の課題を明らかにし、それに対してどう取り組むべきかについて若干の提案をする。

いわゆる「経済教育」に関する先行研究では、これまでと比較すると学会誌や教育関連雑誌などで意欲的な研究・実践が見られるようになってきた。また、諸団体や諸機関の設立や活動も活発化し始めた。¹⁾ しかしながら、これまでの先行研究は諸外国「経済教育」の紹介やその追試的授業実践などに留まるものが多く、子ども達に経済社会を生きるための確かな力を育成するような「経済教育」の理念や枠組みなどを教育現場に提供しているとは言い難い。経済のグローバル化が一層進展し、資本主義市場経済が世界を席捲し始めている昨今、「経済教育」の必要性がより強く認識される。なぜなら、資本主義市場経済は経済諸課題について自由かつ主体的に判断することを求め、その結果から必然的に生ずる経済格差などの矛盾を自己責任のうちに受け止めざるを得ない経済システムであり、それに対処できる力を育成するのが

「経済教育」だと考えるからである。

本稿が、そのような「経済教育」の研究や実践に関わって、多少なりとも教育現場に示唆を提供できる契機となれば幸いである。

2、「経済教育」の現況への概観

戦後、日本の社会科における「経済教育」の特徴を述べるなら、他の教科や社会科隣接領域（地理や歴史など）と比較して「その後れ」という一言に尽きた。その原因は、経済学を専門とする教員が少ないこと、マルクス経済学の影響が強く近代経済学との対立が深刻であったこと、経済を金儲けと考え教育になじまないとされたことなどが考えられた。²⁾ 小・中・高等学校の教育現場においては、社会科・地歴公民科は暗記科目で面白くない、受験においてマイナーなお荷物教科であるとされる傾向があった。そのなかでも経済領域において、その感が子どもたちに強く抱かれてきたように思われる。経済の学習は日々の暮らしに最も関わりの深いものであるにもかかわらず、生活実感のない無味乾燥な授業が展開されがちであったことが、この傾向に拍車をかけてきた。

以上のような戦後半世紀におよぶ大きな付けを背負いつつ、近年、ようやく「経済教育」の新たな出発の兆しがみえ始めた。山岡道男を代表とする早稲田大学経済教育総合研究所などが中心となって、組織的・継続的に展開されている「経済理解力テスト」は、教育現場での経済学習の実態を把握するという貴重な役割を果たしている。³⁾ また、小泉内閣の経済関係閣僚として重責をはたした竹中平蔵氏の影響もあり、金融広報中央委員会が2005年を「金融教育元年」と位置付けるなか、学校教育現場などにおいて金融教育が活性化されつつある。竹中氏の影響はそれに留まらず、2005年7月9日に「経済教育サミット」⁴⁾の開催をも実現させ、それを受けるかたちで篠原総一を代表とした「経済教育ネットワーク」⁵⁾が組織された。また、官民あげて「経済教育」の研究や実践がようやく活発化し、金融庁による教育現場での「金融経済教育」における現況調査⁶⁾、日本証券業協会や消費者教育支援センターなどによる学習教材ソフトの開発および普及などが行われた。

2006年3月、内閣府経済社会総合研究所委託調査として、(財)日本経済教育センターより「経済教育に関する研究調査報告書」が出された。⁷⁾ 本報告書では、「経済教育」の目的を「合理的な意思決定を行う個人を育成すること」「経済社会に対する関心を高め理解を深めること」「政策的課題に対し自ら考え意見が述べられるようにすること」としている。これらは、もともと米国「経済教育」を参考とした研究であるので、米国が「経済教育」の定義とする「子どもたちが効率的に意思決定したり責任ある市民となったりするための準備をすること」⁸⁾の影響を強く受けたものとなっている。また、オーストラリア「経済教育」での定義である、「様々な集団がその構成員の欲求や必要を満足させるために稀少な資源をどのように配分するか」との立場より「より知識ある市民・消費者・労働者・投票者・生産者・貯蓄者・投資家として、個人・国家・地球市民が繁栄するよう経済的・社会的に責任ある決定が適切にできるようになること」⁹⁾とも軌を同じくする。

以上のような近年の「経済教育」研究および実践の動向を俯瞰すれば、ようやくこれまでの生活実感のない無味乾燥な知識羅列型の授業から脱却し、新たな「経済教育」の姿が見えてきたように思われる。そこでは、「経済教育」の目指すものとして、「経済的意思決定」「責任

ある市民」「効率的」¹⁰⁾の三つのキーワードが意識され、経済社会に積極的・主体的に参画すべく「生きて働く力」を育成しようと試みていることである。これらの成果を踏まえつつ、以下に小・中学校新学習指導要領「社会」における「経済教育」について分析し課題を明らかにする。

3、新学習指導要領における「経済教育」の分析とその方向性 —現行学習指導要領との比較の視点から—

（1）小学校学習指導要領「社会」における「経済教育」の分析とその方向性

「表（1）」は、新旧小学校学習指導要領「社会」における「経済教育」関連部分の比較について抜粋し明示したものである。新旧指導要領の比較において、改訂されなかった部分およ

表（1）小学校新旧学習指導要領「社会」における「経済教育」関連部分の比較対照表

学年など	旧学習指導要領	新学習指導要領
第3学年 および 第4学年	<p>〔目標〕</p> <p>(3) 地域社会の社会的事象の特色や相互の関連などについて考える力を育てるようにする（全学年でも同様ため、以下の学年ではこの部分を省略）</p> <p>〔内容〕</p> <p>(4) 次のことを見学したり調査したりして調べ（以下、省略）</p> <p>〔内容の取扱い〕</p> <p>(1) 農家、工場、商店などの中から選択して取り上げること 販売を取り上げる場合には消費者としての工夫について触れるようにすること</p> <p>(2) その際、廃棄物を資源として活用していることについても扱う</p>	<p>〔目標〕</p> <p>(3) 地域社会の社会的事象の特色や相互の関連などについて考える力、調べたことや考えたことを表現する力を育てるようにする（左に同じく、全学年同じに付き省略）</p> <p>〔内容〕</p> <p>(4) 次のことを見学、調査したり資料を活用したりして調べ（以下、省略）</p> <p>〔内容の取扱い〕</p> <p>(1) 「生産」については、農家、工場の中から選択して取り上げること 「販売」については、商店を取り上げ、販売者の側の工夫を消費者の側の工夫と関連付けて扱うようにすること</p> <p>(2) 節水や節電などの資源の有効な利用についても扱う</p>
第5学年	<p>〔目標〕</p> <p>(1) 我が国の産業の発展に関心をもつようにする</p> <p>〔内容の取扱い〕</p> <p>(3) 「運輸の働き」にかかわって、交通網について取り扱うものとする</p>	<p>〔目標〕</p> <p>(2) 我が国の産業の発展や社会の情報化の進展に関心をもつようにする</p> <p>〔内容の取扱い〕</p> <p>(4) 価格と費用、交通網について取り扱うものとする</p>
第6学年	<p>〔内容の取扱い〕</p> <p>(2) ウ、アの「地方公共団体や国の政治の働き」については、身近な公共施設の建設、地域の開発、災害復旧の取組などの中から選択して取り上げ（以下、省略）</p>	<p>〔内容の取扱い〕</p> <p>(2) ウ、アの「地方公共団体や国の政治の働き」については、社会保障、災害復旧の取組、地域の開発などの中から選択して取り上げ（以下、省略）</p>

び記述表現の変更など若干の改訂に留まった部分については割愛した。

「第1章 総則」においても「第1 教育課程編成の一般方針」を中心に、「経済教育」に間接的に関わる記述がある。「表(1)」ではその部分を示さなかったが、以下に述べる分析と方向性についてはそれも考慮する。

さて、今般の小学校学習指導要領改訂における分析および方向性については、主に次の六つの点が重要だと考えられる。その一つは、調べたり考えたりする力の育成に留まらずそれら表現する力の育成まで目指されていることである。それは、第3学年から第6学年までの目標(3)に共通する文言として、「考える力を育てる」から「調べたことや考えたことを表現する力を育てる」と述べられていることから理解される。また、この表現力については、「第1 教育課程編成の一般方針」にも述べられており、社会科に限らずすべての教科に一貫する新指導要領改訂の基本方針となっている。経済は価値観や利害の対立する営みであり、その調整は民主的な話し合いによる解決以外に方法はない。そのためには、自己の意見を的確に表現することは必要不可欠なことである。もちろん、ここでは「経済教育」として何をどう育てたらそれが経済社会のなかで生きて働く力となるかという課題が浮上する。その二つは、資料活用能力の育成が強調されていることである。これまでも、資料活用能力の育成については、「各学年の目標及び内容」や「指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」などで述べられてきた。新指導要領では、第3学年および第4学年の「内容(4)」で改めてそれを述べるなど、強調されている感がある。これは、「様々な資料を的確に読むことやそれらの資料を関連付けて読む、比べて読む、批判的に読むなどの指導を充実することが望ましい」という中央教育審議会答申¹¹⁾を受けてのものであろう。その三つは、時代課題性がより強く意識されているということである。それは、第5学年の「目標(2)」に「社会の情報化の進展に関心をもつようにする」が加えられたことや、第6学年の「内容の取扱い(2)」の「地方公共団体や国の政治の働き」において選択的内容のなかに身近な公共施設の建設に取って代わって社会保障が加えられていることなどで理解される。今日は、情報化社会の進展、箱物行政から少子高齢化に伴う社会保障行政へという時代となっており、それに対応した学習とされているということである。その四つは、経済的思考の導入をより明確に打ち出していることである。経済的思考とは、「経済」とは希少性のある資源を「何に」「誰のために」「どのように」配分・利用するかを工夫する営みであり、その場合には「最小の投入で最大の産出を」という経済原則に合致していることが大切だとするものである。経済的思考には諸説あるが、現況ではこのような新古典派経済学に基づくものが主流を成す。従って、ここでは第3学年及び第4学年の「内容の取扱い(2)」で「節水や節電などの資源の有効な利用についても扱うこと」や、第5学年の「内容の取扱い(4)」で運輸にかかわって「価格と費用」という考察の観点が明示されたことなどの意味は、経済的思考の導入およびそのあり方という点で大きい。さらに補足するなら、家庭科の「内容(7)」における物や金銭の使い方及び買い物についての学習で、「大切さ」という文言が新たに加わったことも同様な意味を持つ。その五つは、経済社会での立場の多様性を考慮に入れたことである。すでに述べたように、オーストラリアの「経済教育」では「市民・消費者・労働者・投票者・生産者・貯蓄者・投資家として」とあるように、多様な立場から経済を捉えている。¹²⁾ 将来、子どもたちが経済社会を生きていくとき、そのような多様な立場で役割を担うことは必然である。ゆえに、第3学年及び第4学年の「内容の取扱い(1)」において、これまで「生産または販売から選択して取り上げる」が「生産及び販売の両方を取り扱う」ことになったが、このような方向性は適切なものだと言える。その六つは、道徳教育

の目標や内容との関連性を考慮した指導を行うとしたことである。社会科と道徳との関連については、1958年の学習指導要領改訂で「道徳」が導入されて以来議論されてきた。今般の指導要領改訂の経緯で「徳育」の教科化が俎上に上ったが、それが見送られたのは衆知のことである。その分「教育課程編成の一般方針」でそれに関連する意図が色濃く示されているが、もともとこれまでの「経済教育」の後れが道徳的・倫理的に学校教育になじまないことに一因があっただけに、道徳に関連させてのその取扱いには多くの課題があろう。

（2）中学校学習指導要領「社会（公民的分野）」における 「経済教育」の分析とその方向性

「表（2）」は新旧中学校学習指導要領「社会（公民的分野）」における「経済教育」関連部分の比較について抜粋し明示したものである。新旧指導要領の比較において、改訂されなかった部分および記述表現の変更など若干の改訂に留まった部分については割愛した。

さて、今般の中学校学習指導要領における分析および方向性については、主に次の五つの点が重要だと考えられる。その一つは、現代社会についての見方や考え方の基礎を養うことを明確な目標としていることである。それは、中央教育審議会答申¹³⁾の「改訂の基本的考え方

（3）基礎的・基本的な知識・技能の習得」や、「第1 教育課程編成の一般方針の1」の「基礎基本的な知識および技能を習得させ」を受けたものである。そして、「目標（2）」に「現代社会についての見方や考え方の基礎を養う」との文言が目標として新たに付け加えられた。「経済教育」に限定したものではないので「表（2）」では割愛したが、「内容（1）のイ、現代社会をとらえる見方や考え方」に、「社会生活における物事の決定の仕方」「対立と合意、効率と公正などについての理解」「契約の重要性やそれを守ることの意義および個人の責任」などの文言もある。これらは、「経済教育」として「現代社会についての見方や考え方の基礎」が何でありどう育成すべきかを考える場合に極めて示唆的である。その二つは、主体的な社会参画を可能とするための資質の育成に意を尽くしていることである。「内容（1）」ではこれまで「現代社会と私たちの生活」とされていたものが「私たちと現代社会」に、「内容（2）」ではこれまで「国民生活と経済」とされていたものが「私たちと経済」に、「内容（4）のイ」ではこれまで「よりよい社会を築いていくために」とされていたものが「私たちがよりよい社会を築いていくために」と改定されているなど、主体は「私たち」であることを明確にしている文言が多く見られる。また、「内容の取扱い（1）のウ」でこれまでなかった「思考力・判断力・表現力を養う」が加えられたが、特に表現力などは社会参画を意識してのものであろう。さらに、今回の中学校「社会」としての学習指導要領改訂の大きな特徴でもある、「内容（4）のイ」について言及しなければならない。ここでは、内容として「持続可能な社会を形成するという観点から、私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を探究させ、自分の考え方をまとめさせる」とあり、「内容の取扱い（5）のイの（イ）」では「社会科のまとめとして位置付け、適切かつ十分な授業時数を配当すること」としている¹⁴⁾。この点は、義務教育社会科として総括させながら、近々に有権者として主体的に社会参画させるための自覚の形成や動機付けを目指したものと考えられる。ここで、技術・家庭について言及するなら、これまで「消費者保護」とされていたものが「消費者の基本的な権利と責任」と改訂されている。このことは、消費者として保護される対象から権利と責任という主体的に社会参画する存在へとの変化と理解される。その三つは、経済的思考の導入が前回の指導要領改訂から引き続き堅持されているということである。経済的思考とは新古典派経済学であることは「（1）小学校新学習指導要

表(2) 中学校新旧学習指導要領「社会(公民的分野)」における
「経済教育」関連部分の比較対照表

旧学習指導要領	新学習指導要領
<p>〔目標〕</p> <p>(2) 国民の生活の向上と経済活動とのかかわり及び現代の社会生活などについて、個人と社会とのかかわりを中心に理解を深めるとともに、社会の諸問題に着目させ、自ら考えようとする態度を育てる</p>	<p>〔目標〕</p> <p>(2) 国民の生活の向上と経済活動とのかかわり及び現代の社会生活などについて、個人と社会とのかかわりを中心に理解を深め、現代社会についての見方や考え方の基礎を養うとともに、社会の諸問題に着目させ、自ら考えようとする態度を育てる。</p>
<p>〔内容〕</p> <p>(2) 国民生活と経済</p> <p>ア、私たちの生活と経済</p> <p>イ、国民生活と福祉</p> <p>国民生活と福祉の向上を図るために、国や地方公共団体が果たしている経済的な役割について考えさせる。その際、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護、租税の意義と役割及び国民の納税の義務について理解させるとともに、限られた財源の配分という観点から財政について考えさせる</p> <p>(3) ウ 世界平和と人類の福祉の増大</p> <p>よりよい社会を築いていくために解決すべき課題として、地球環境、資源・エネルギー問題などについて考えさせる</p>	<p>〔内容〕</p> <p>(2) 私たちと経済</p> <p>ア、市場の働きと経済</p> <p>イ、国民の生活と政府の役割</p> <p>国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境保全、社会保障の充実、消費者の保護など市場の働きに委ねることが難しい諸問題に関し、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせることにより、国民の納税の義務について理解させる</p> <p>(4) ア、世界平和と人類の福祉の増大</p> <p>地球環境、資源・エネルギー、貧困などの課題の解決のために経済的、技術的な協力などが大切であることを理解させる。</p> <p>イ、よりよい社会を目指して</p> <p>持続可能な社会を形成するという観点から、私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を探究させ自分の考えをまとめさせる</p>
<p>〔内容の取扱い〕</p> <p>右記に関する記述なし</p>	<p>〔内容の取扱い〕 (注：ここでは要約とする)</p> <p>(1) 社会的事実について考えたことの説明をさせたり自分の意見をまとめさせる(思考力・判断力・表現力を養う)、資料を読み取らせ解釈させたり議論などを行って考えを深めさせたりする工夫をする</p>

領“社会”における“経済教育”の分析とその方向性」ですでに述べたが、「内容（１）のイ」の「効率と公正についての理解」、「内容（２）のア 市場の働きと経済」にその方向性が見て取れる。この点は、小中一貫性の視点を持つ必要性を認識すべきであるし、四半世紀以上に及ぶこれまでの「経済教育」関係者の研究と実践の蓄積の成果¹⁵⁾ということにも留意すべきであろう。その四つは、時代課題性が意識されていることである。例えば、「内容（２）のイ」において、これまで「限られた財源の配分という観点」とされていたものが、「財源の確保と配分という観点」と改訂されている。このことは、1000兆円の赤字による国家財政の破綻が危惧されるなか、財源については配分に留まらず確保を強調したと考えられる。また、「内容の（４）のア」では、これまで「地球環境、資源・エネルギー」とされていたが、「地球環境、資源・エネルギー、貧困」と改訂された。このことも、南北問題が深刻化し世界経済の平和と安定が脅かされるなか、喫緊の課題として戦争やテロの温床となる貧困問題が加えられたと考えられる。その五つは、キャリア教育の展開に資することである。中央教育審議会答申では、キャリア教育について「社会人、職業人として自立していくために、子どもたち一人一人の勤労観、職業観を育てるキャリア教育を充実する必要がある」¹⁶⁾とし、「総合的な学習の時間、社会科、特別活動における、小学校での職場見学、中学校での職業体験活動」¹⁷⁾を図る必要があるとしている。つまり、キャリア教育において社会科の関与が要請されているのであり、その性質上「経済教育」の役割は大きいと考える。これまでの指導要領にもあったが、「目標（２）」における「個人と社会とのかかわり」、「第３ 指導計画の作成と内容の取扱い」に述べられている「作業的、体験的な学習の充実」などは、キャリア教育に関連することとなろう。以上であるが、道徳教育の目標や内容との関連性、資料・情報の活用能力のさらなる向上なども今般の指導要領改訂の大切な点であるけれども、小学校のそれとまったく重なるので割愛した。

4、新学習指導要領に見る「経済教育」の課題と提案

「３」で述べた小学校及び中学校学習指導要領における「経済教育」の分析とその方向性に対し、小中学校を包括した今後の研究と実践についての諸課題を「目標」「内容」「方法」などの観点から述べる。その際、米国やオーストラリア「経済教育」では明確であり、日本でも共通認識となりつつある「経済的意思決定」「責任ある市民」「効率的」という「経済教育」におけるキーワードも踏まえたい。また、様々な研究成果などを参考としつつ、筆者は「経済の基本的概念を学ばせ、様々な経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成させるための教育」だと「経済教育」をこれまで定義してきた。すでに述べてきた新学習指導要領での分析や方向性は、基本的にはこの定義と軌を同じくするように思われる。この定義を枠組みとしながら、新指導要領に見る「経済教育」の諸課題とそれらに対する若干の提案について、以下に五つに要約して述べたい。

その一つは、経済社会への主体的な参画に必要な基礎的・基本的知識及び技能とは何でありそれをどのように育成させるかである。要するに、経済社会への参画とは、有権者や世論形成者など様々な立場から経済政策の決定や経済問題の解決に寄与していくことである。言うまでもなく、民主主義社会では多数決原理によりそれらがなされるので、一人ひとりの確かな経済的意思決定能力や問題解決能力が問われることになる。これらを経済的公民資質とするなら、そのための「知識・理解」「能力」「関心・意欲・態度」について、教える側はしっかりと吟味

しある程度の共通認識を持つことが必要である。「知識・理解」の課題については、経済知識を学習し理解することは手段であって経済的意思決定のためのツールとしてそれらを得るにすぎないということを、まずもって認識することが肝要である。また、経済的意思決定のためのツールとして、経済問題解決のための見方・考え方に関わるミニマム・エッセンス¹⁸⁾の確認作業が次なる課題である。さらに、経済的知識を理解させる方法として、現実味のない抽象論に陥らない工夫が大切である。「能力」の課題については、今般学習指導要領改定の重点である「表現力」をどう育てるかである。もちろん、新指導要領でも懸念する「資料活用能力」も含め、これまで探究してきた諸能力開発のための工夫もまだまだ不十分であり、そのための研究や実践も引き続きなされなければならない。それらに加え、取り分け表現力を引き出すことに意を注ぐなら、教育方法としてプレゼンテーションの機会を多く設けるのが一つの有効な手段だと思われる。その場合には、教えたがる教員や教えないと不安な教員から一步退く意識の転換、その前後の取り組みへの指導、資料作成とその活用方法の工夫などが必要となる。「関心・意欲・態度」の課題については、指導要領が一貫して主張し続ける「作業的・体験的な学習の充実を図る」ことが何より効果的であろう。「株式学習ゲーム」¹⁹⁾などに代表されるシミュレーション教材による擬似体験も含め、「経済教育」においては取り分けこのような作業的・体験的な学習が「関心・意欲・態度」形成には有効であることは、これまでの研究・実践から共通に認識されている。金儲けを煽ったり勝ち負けを競ったりすることに陥らず、経済社会への興味・関心の喚起や経済的意思決定能力の向上を達成するにはどうすべきかの課題は残るものの、このような作業的・体験的な学習の積極的導入は課題への重要な一対応となろう。

その二つは、経済社会への主体的な参画のための動機付けや実質化をどのようにするかということである。まずもってすべきは、「第1章 総則」の「第1 教育課程編成の一般方針の2」に述べられている道德教育との関連を図りながら、社会科の目標を基本として「市民性の育成」についてのあり方を吟味することである。その上で大切なことは、市民として消費者・労働者・貯蓄者・投資家・経営者など様々な立場で社会に参画するため、消費者教育・キャリア教育・金融教育・起業家教育など、多様な経済主体としての教材開発をすることであろう。また、子どもの興味・関心を喚起し、さらにそれが実行にまで高められるためには、現実性・切実性・発見の喜びなどに富んだ教材の開発、作業的・体験的な学習の充実、地域社会や家庭との連携などに力を尽くさなければならない。そのためには、新指導要領で小・中学校ともに授業時数が増加したことを有効に活用したいものである。さらに言えば、市民性など社会参画に関わる資質は、小・中・高一貫性カリキュラムの観点からスパイラル的にその力を蓄積していくべきであり、一朝一夕に育成できるものではないことも課題として意識しておくべきである。²⁰⁾ところで、今般の指導要領改訂の一つに、「総合的な学習の時間」の授業時数が3分の2に縮減されたことがある。「主体的、創造的に問題解決に取り組む能力や態度」の育成をねらいとする「総合的な学習の時間」は、21世紀を生き抜く力を育成する教育活動として極めて重要である。その重要性和縮減の現実の狭間で、社会科とそれとの相互の関連付けのあり様によっては、時間の縮減にもかかわらず「総合的な学習の時間」の活性化につながるとともに、社会科「経済教育」の社会参画への動機付けや実質化にもなると考えられる。²¹⁾

その三つは、時代課題性の大切さについて認識を共有することおよびその教材化を工夫することである。現代経済社会が直面する経済問題には、経済グローバル化・高度情報化・少子高齢化・環境問題や南北問題の深刻化・国家財政危機の深刻化などが考えられる。教科書に必ず登場するA・スミス (Smith,A) やK・マルクス (Marx,K) は、各々「貧困」や「労働問題」

に言及しているが、上記の時代課題的問題とは無縁な時代に生きた人である。時代課題性を意識する指導要領の意図とは反して、これまで教科書ではスミスやマルクスに限らずほとんど時代課題性のない知識に相当数の頁を割き続けてきた。子どもにとって興味や関心のある学習内容とは、生活体験と結びついたり現在解決が迫られたりしている事柄である。取り扱いの強弱において、その観点から大胆な転換が必要だと思われる。近年、米国やオーストラリアの教材では、パーソナル・ファイナンス関係のものがよく目に付く。経済グローバル化に伴う金融自由化の波が、個人としての金銭管理能力を不可欠なものとしていることの証左であろう。日本では、最近「貯蓄から投資へ」とよく言われるが、金融のグローバル的展開の暴力的性質を見るに付け、学校教育として大して準備もせずは何をか況やである。金融広報中央委員会の「知るぽると」²²⁾ などネット上に多くの金融教育サイトがあるが、これらの中には参考となるものが多々ある。いずれにしろ、時代課題性に富んだ教材開発やその実践の必要性に迫られている。

その四つは、社会科「経済教育」と道徳教育との関連において幾つかの点で明確にすべきことがあるということである。例えば、社会科の「現代社会を捉える見方や考え方」のなかで「効率と公正」が述べられているが、経済的思考の重要な側面である「効率」の視点を道徳としては受け入れがたいのではないか。また、「お金儲け」をどう捉えるかについて、道徳こそがこれまで学校教育においてそれはなじまないとして避けてきた大きな要因の一つだったと言えないだろうか。お金儲けを教育になじまない世俗的なものだと排除するなら、「経済教育」は現実味のないものになってしまう。また、キャリア教育では「職業観」「職業倫理」が強調されるが、お金儲けに正面から向き合うことを抜きにしてのキャリア教育など、経済社会において生きて働く力を育成することにはなりえない。²³⁾ 道徳の目標としては「自己の生き方についての考えを深め」が新たに加わったが、経済的思考との矛盾を止揚する発想がない限り、社会科を含め学校の教育活動全体を通じてその目標に到達するのに支障となりかねない。何しろ、ニートやフリーターの問題も含む昨今の現代社会の動向を見るにつけ、経済という側面を抜きにして「自己のあり方や生き方」の考察を十分に深めることはなかなか難しいと思う。新指導要領でも、「働くことのよさ・大切さ・意義」「みんなのために・奉仕の精神・公共の福祉」などの文言に溢れているが、生きて働く「職業観」「職業倫理」はそれだけでは育たない。

その五つは、効果的な評価方法とはどうあるべきかを確立させることである。米国やオーストラリアの「経済教育」における評価方法は、その多様性や目的の明確化などにおいて参考となる部分は多い。²⁴⁾ 教科教育法において評価方法の研究や実践が最も遅れているがゆえに疑問や異論は多くあろうが、「多様な評価方法によること（発表・討論・レポート・小論文など）」「経済的意思決定学習を導入しそのプロセスを評価すること」「責任ある市民性が育成できたかについて継続・追跡評価すること（フィードバックのための評価）」「相対評価や段階評価でなく個々の子どもたちの変化や実践力の向上を評価すること」などを評価方法案として示していきたい。これらが、米国やオーストラリアの評価方法も参考としていることは言うまでもない。

以上であるが、ここでは敢えて課題を五つに分けて要約したので、重複して述べたり各々の関係性を充分には説明し切れなかったりした部分も多い。いずれにしろ、この五つは相互に深く関連しているので、「経済教育」が抱える課題解決のための取り組みとして、それぞれを有機的に捉え研究・実践していく必要がある。

5、おわりにかえて―経済動向と「経済教育」の意義―

近年、膨大な負債を抱えての国家財政破綻の危機、極端な少子高齢化による税・社会保障制度の行き詰まりなど、国内経済問題は深刻の度合いを深める。日本の累積財政赤字は、地方財政の赤字などを加えれば1000兆円を超えと言われる、これは年間GDPの200%を超えるものである。このような状況にあった国々は、産業革命期の英国を除き歴史上すべて国家財政は破綻してきた。また、日本の少子高齢化は過去に例がないほどのレベルとスピードとなっており、経済活動のあらゆる面に影を投げかけている。目を国外に向ければ、米国のサブ・プライムローンの問題に端を発した国際経済危機は、1929年の世界恐慌以来の深刻な状況となる可能性が喧伝されている。1989年12月のブッシュ＝ゴルバチョフの両氏によるマルタ会談で東西冷戦構造が終焉し、資本主義市場経済が世界を席卷したことによる金融自由化の弊害が露呈したものと言えよう。また、21世紀の人類課題である「環境」「人口」「食料」「資源・エネルギー」などの問題も年々深刻さを増し、近年の食料・エネルギー価格の急騰はそれらを実感させるものとなりつつある。

このような国内外の経済問題が深刻化するなか、日本を含めたグローバル経済社会の健全さを保つには、相当の経済的叡智とそれに基付く適切な経済政策の選択が求められているように思う。その実現のためには、未来に有権者・世論形成者としてそれらに参画していく子どもたちに、確かな「経済教育」を行っていくことがいよいよ喫緊の課題となりつつある。今般改訂された学習指導要領は、21世紀における第一四半期の教育を規定し人間社会に影響を及ぼすものとなろう。その時期の持つ意味は、恐らくこれらの国内外の経済問題に人類としてそれなりの解答を出し、それが結果として跳ね返って来始めるということであろう。この大切な時期であるからこそ、指導要領の理念を踏まえつつ、「経済教育」の研究や実践に真摯に取り組むべきだという課題が、関係者に対し深刻に投げかけられていることを強調しておきたい。

本稿執筆の段階では、新学習指導要領「解説」がまだ出されていない。ゆえに、本稿は、新学習指導要領のみを対象とし、それに先立つ「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（答申）」²⁵⁾などを考慮に入れたものであることを付記しておく。今後、教科書が出版された段階で教科書分析を行う予定であるが、新指導要領「解説」はその際に分析対象としたい。

〔注〕

- 1) 既存の財団法人日本経済教育センターや経済教育学会に加え、経済教育ネットワークや経済教育サミット、あるいは金融広報中央委員会の「知るぽると」・金融経済教育支援WEBの「金融経済を学ぼう」他各種経済教育サイト、などの発足や活動がそれに該当する。
- 2) 山根栄次『経済の仕組みわかる授業』（明治図書、1990年）など、多くの先行研究がこの点を指摘している。
- 3) 早稲田大学経済教育総合研究所は、これまで『経済リテラシー入門』（山岡道男他、2001年3月25日）など多くの成果を出版し、経済学習の問題点などを指摘することで「経済教育」のあり方を世に問うてきた。
- 4) この点については、栗原久「金融教育をめぐる近年の動向について」（『社会科教育研究No.96』日本社会科教育学会、2005年）などが参考となる。
- 5) 篠原総一同志社大学教授を代表として2006年6月8日に設立されたNPO団体。「経済教育」を実践している様々な活動主体（個人、団体）を「ゆるやかな」ネットワークの下で結びつけ、それぞれの教育事業の向上を支援することを目的とする。
- 6) 宮原悟「オーストラリア“経済教育”研究（第2報）－お金と仕事を視座としたヴィクトリア州義務教育に

- における“経済教育”の特徴とその示唆－」（名古屋女子大学紀要 第53号 人文・社会編、2007年3月、1－12頁）を参照。他にも、山根栄次『金融教育のマニフェスト』（明治図書、2006年）なども参考となる。
- 7) 篠原総一同志社大学教授を委員長とする「経済教育に関する研究会」による。
- 8) 米国「経済教育」のバイブル的存在である *A FRAMEWORK FOR TEACHING BASIC ECONOMIC CONCEPTS* (National Council on Economic Education, 2000) や、現在、米国「経済教育」のためのナショナル・スタンダードとなっている *Voluntary NATIONAL CONTENTS STANDERDS IN ECONOMICS* (National Council on Economic Education 1997) などを参考とした定義である。
- 9) 義務教育段階では *Victorian Essential Learning Standards* (Victorian Curriculum and Assessment Authority, 2004) を、高等学校段階では *Economics : Victorian Certificate of Education Study Design* (Victorian Curriculum and Assessment Auyhority, 2003) を参照した。なお、オーストラリアの教育制度は地方分権的で州政府に権限があるので、ヴィクトリア州の「経済教育」に基付いている。ただし、それをオーストラリア全体の「経済教育」の特徴としても支障はない。
- 10) 「経済教育」の学問的背景としての経済学に関し、これまで日本においてはマルクス経済学と近代経済学の相克があった。しかしながら、近年、近代経済学とりわけ新古典派経済学に依拠する傾向が顕著になってきている。これは米国やオーストラリアと同様のスタンスであり、それは稀少な資源の効率的利用の研究であることから、「効率的」という言葉がキー概念の一つとなった。
- 11) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」中央教育審議会答申、2008年1月17日。
- 12) 注9) に同じ。
- 13) 注11) に同じ。
- 14) 大倉泰裕「中学校新学習指導要領の重点指導事項 ⑥公民的分野の構造について」（『月刊社会科教育 45巻9号』明治図書、2008年9月1日、121頁）を参考とした。
- 15) 戦後、日本の「経済教育」はマルクス経済学の影響を圧倒的に強く受けていた。米国を中心とした資本主義諸国のそれが新古典派経済学の影響下にあることを受け、その軌道修正が四半世紀以上に及んで成されてきた。そのことを指して、「関係者の研究と実践の蓄積の成果」としている。
- 16) 注11)、68頁。
- 17) 同上、69頁。
- 18) 宮原悟『経済の基礎知識－経済問題の考え方－』（中部日本教育文化会 2000年4月9日）を参照されたい。
- 19) 日本証券行協会により、1995年に始められた株式の模擬売買ゲーム。米国のStock Market Gameを基に作成され、現在、7万名弱の高校生らが参加しているシミュレーション教材。
- 20) 魚住忠久、西村公孝編著『小・中・高一貫の公民形成カリキュラム研究・開発と実践－生活科・社会科・公民科の連関を求めて－』（中部日本教育文化会、1994年）などを参照されたい。
- 21) 「小特集 “1時間減の総合” 再構築の方向性はこれだ」（『月刊社会科教育 45巻2号』明治図書、2008年2月1日、98－105頁）を参考とした。
- 22) 注1) に同じ。
- 23) 魚住忠久編『社会を生き抜く力を育てる“お金と仕事”の学習』（教育開発研究所、2004年）が参考となる。
- 24) 注8) および注9) が参考となる。
- 25) 注11) に同じ。